

社団法人 埼玉県建設産業団体連合会  
平成23年度事業計画

1 建設産業に関する調査研究及び提言

建設産業に関わる種々の情報を会員間で共有するため、広報誌、ホームページ、各種会議等を通じ、有機的な連携を保持する。また、建設業界の健全な発展を目指し、国・県・地方公共団体との連携を強めるための事業を展開する。

- (1) 各種事業を通じ、当連合会の知名度を上げ、ともに建設産業を担う団体が、会員または賛助会員として当連合会に加盟するようアピールしていく。
- (2) 国、地方公共団体の行政施策、通達、建設産業界の動き、その他労務等に関する情報を収集し、ホームページ等を通じて迅速に会員団体に伝達する。
- (3) 広報誌「建産連ニュース」（無料）を四半期ごとに年4回発行（紙面・電子版）し、建設産業に関連する有益な情報を会員団体等に提供する。
- (4) 国及び地方公共団体その他関係機関との連携を密にするため、必要に応じて連絡調整会議等を開催する。
- (5) 社会資本整備の促進、県内建設産業の発展や建設産業が抱えている諸問題の解決等を図るため、会員団体の意見を集約し、国及び地方公共団体その他関係機関に対して、積極的かつ効果的に要望・陳情活動、意見交換会等を実施する。
- (6) 会員・関連団体の主催する会議、国及び県等主催の各種協議会等に参加し、行事遂行に協力する。特に社団法人全国建設産業団体連合会並びに財団法人建設業振興基金等との連携を強化し、積極的に各種事業に協力する。

2 建設産業に従事する者の能力開発及び経営改善の支援

会員団体構成員の能力向上、経営改善を図るため、県、会員団体、関係団体と連携し、各分野における専門家を招き講演会・研修会を実施する。

- (1) 会員団体構成員の総合力の向上を図り、未来に向かう『建設産業』の創出に向けた、経営力・技術力・企画力の強化に関連する講演会・研修会等を開催する。また、広く建設産業界の発展に資することを目的に、各種催事は有償で会員外も自由に参加できるようにする。
- (2) 会員団体が開催する講演会・講習会について、要請に基づいて共催し、その運営に協力する。
- (3) 国及び県が行う構造改善事業に積極的に参画するとともに、大転換期の構造改革として示された「建設産業政策2007」等の趣旨に則り、建設産業の構造改善のための事業の推進を図る。

- (4) 埼玉県建設生産システム合理化推進協議会を開催し、生産システム合理化事業の推進や「元・下関係の契約の適正化」等の推進を図る。

### 3 建設産業に関する啓発宣伝事業

建設産業のイメージアップとPRを図るため、下記の事業を展開する。

- (1) 建設産業の重要性を一般に広くアピールするため、財団法人建設業振興基金の協力を得て、県内小・中学校の児童・生徒を対象として、『「埼玉の建設産業」ポスター・絵画コンクール』を実施する。また、実施結果や優秀作品は、頒布用カレンダーの原稿とするなど広報素材として有効に活用する。
- (2) 建設産業のイメージアップとPRを図るため、必要に応じ各種の広報を行う。
- (3) 連合会ホームページを有効活用し、広く情報を発信する。

### 4 この法人が所有し、会員建設産業団体が入居する建物の運営

(埼玉建産連会館及び埼玉建産連研修センターの管理運営)

建物及び施設設備の効率的で適切な維持管理に努める。

- (1) ホームページを活用して、会館棟・研修センター棟の稼働率向上に努めるとともに、通信基地局など公共性ある設備の設置には積極的に応じる。
- (2) 会館・研修センターの賃貸事業について、より利用しやすい施設を目指し、必要に応じて専門家の意見を取り入れながら各種規定を整備する。
- (3) 建設後30年を経過し、老朽化の著しい各種設備の更新を計画的に進める。中でも、防災・安全対策は優先して実施する。
  - ・厳しい財政状況を念頭に置き、廉価で効率性の高い設備の導入に努めるほか、発注方法についても検討し、導入コストの縮減に努める。
  - ・会議室の利用率上昇を目的に、各種設備の近代化や既設設備の改良、修繕を実施する。
  - ・全館の耐震診断を実施し、その結果に応じて次年度以降に耐震補強工事を実施する。
  - ・法令・設備管理上必須であり、高額な費用を要する外壁修繕工事、空調設備・防災関連機材の更新、耐震診断・耐震補強工事等の実施に向けて、計画的な引当金積み立てを行う。

### 5 その他目的を達成するために必要な事業

連合会の目的を達成するため、下記の事業を展開する。

- (1) 本年度内に一般社団法人へ移行する。
- (2) 新法人への移行に合わせ、事務局業務の効率化と均質化及び人的資源の有効活用を目的に、事務処理規則等各種規定の改定、業務マニュアルの整備、様式の統一、電子化の

推進等を実施し、限られたリソースを有効に割り振り、会員及び会館利用者の満足度を増進させる。

- (3) 官公庁及び各種団体等が募集する助成金・補助金に積極的に応募し、有効活用することで、各事業を活性化する。